

# 沖縄 I T 産業戦略センター(仮称) 設立に関する基本方針

平成29年3月

沖 縄 県

## 1 センターの設立目的

沖縄は、アジアと日本の中心部に位置し、アジア・太平洋地域への玄関口としての地理的特性を有するだけでなく、独自の自然、文化、歴史から生み出されるリゾート環境と魅力的なソフトパワーが人々を惹きつけるとともに、チャンプルー文化に代表される多様性を受け入れる社会環境と国内外に広がる人のネットワークが大きな強みとなっている。

近年、沖縄は大きな潜在力を秘めた日本のフロンティアとして脚光を浴びており、沖縄21世紀ビジョンのもと官民が一体となって推進する各種の産業振興施策の効果も相まって、沖縄経済は好調に推移しているところである。

他方、現在はAIやIoT等の先進的な情報技術（IT）の活用による産業構造の変革（第4次産業革命）がグローバル規模で進展しており、日本とアジアの架け橋を目指す沖縄を取り巻く環境は、激変の中にある。

現在起きている変化は、これまで産業やビジネスごとに分かれていたモノやサービスを、ITを活用して結びつけることで新たな価値を創造するものであり、この流れを取り込むことによってグローバルビジネスの中心的な拠点として沖縄の更なる成長と発展が期待される一方で、この変化を捉えきれず現状維持のままでは、情報通信関連産業のみならず、本県産業全体が大きな影響を受ける恐れがある。

こうした世界全体の潮流を踏まえ、沖縄が次世代を見据えた産業発展を展望するとともに、国内産業をリードするフロントランナーとなるためには、本県産業全体の中長期的な成長戦略を構築し、それを実行する司令塔が必要となる。

そこで、県においては、ITが横串となり、経済成長を支えるプラットフォームを形成することにより本県産業全体の生産性と国際競争力を向上させること等を目的として、官民一体となった「沖縄IT産業戦略センター（仮称）」（以下「センター」という。）を設立するものである。

## 2 センターの設立理念

センターは、ITの活用（Powered by IT）による産業全体の振興を図る成長戦略の提言とその実行により、沖縄における非連続的なイノベーションと新たな価値の創造を実現する。

センターを産業成長の加速装置として機能させることで、アジアにおける地理的特性を有する沖縄がグローバルビジネスやIT利活用の拠点となり、広く国内外からヒト、モノ、カネ、情報が集積する中心地として各国の都市や企業等を結ぶことによって、新たなビジネスや社会システムを創出し、世界に広げる「万国津梁の沖縄」の実現に貢献する。

### 3 センターの設立に向けた基本的な考え方

官民一体となったセンターでは、中心的な役割を担う県と中核となる情報通信関連企業に加え、経済団体や他産業の関連企業、金融機関、国や市町村等の公的機関がそれぞれの立場で関与し、一定程度の資金拠出を行うことが想定される。

そこで、センターを設立する上での基本的な考え方を、以下のとおり設定する。

#### (1) 信頼性の確保

公共の出資等による関与と県民への情報公開等により、センターの信頼性を担保しながら、本県経済の持続的な発展を支えるとともに、アジアにおけるビジネス拠点としての環境形成を図り、豊かな地域経済の実現に寄与する。

#### (2) 収益性の確保

民間活力の導入による競争原理の下で、民間企業等を中心とする効率的かつ効果的な事業経営により、センターの収益性の向上を図る。

#### (3) 安定性の確保

信頼性を担保しつつ、収益性を確保することにより、継続性のある健全な事業経営が成り立つよう、公共と民間の適切な役割分担の下で、センターの安定した経営基盤を形成する。

## 4 センターの機能

### (1) センターに必要な機能

上記の理念を実現するためには、センターに以下の機能を実装することが必要となる。

- ① 戦略提言機能
- ② シンクタンク機能
- ③ 事業プロデュース機能
- ④ ビジネスマッチング機能
- ⑤ プロモーション機能
- ⑥ インキュベーション（スタートアップ支援）機能
- ⑦ 人材育成支援機能
- ⑧ 研究開発支援機能

### (2) センターが行う事業

上記の機能をベースとして、センターでは主として以下の3つの事業を実施する。

事業	取組事例
シンクタンク・戦略提言	○沖縄のポジショニング、優位性や差別化要因等の調査分析 ○ITを活用した中長期的な産業成長戦略の提言 ○IT活用人材の確保・育成（支援）に関する戦略の提言 ○行政や民間等が実施する施策・取組の評価、検証 ○白書の発行、研究成果の公表等による情報発信 等
事業プロデュース	○観光、物流等の県主要産業におけるIT活用モデルの企画立案並びに実行及びブランディング（戦略的プロデュース） ○情報通信関連産業と他産業とのマッチング支援、異業種交流機会の提供 ○国際的な見本市・商談会等の開催 ○先進的なIT技術の実証の場の提供 等
スタートアップ・人材育成支援	○行政や民間等が実施するIT人材育成施策・取組の支援 ○ITの活用による新たな事業をビジネス化するベンチャー企業等のスタートアップ支援 ○高度な知識、技術を有する専門人材の国内外からの招致・誘致の支援 等

## 5 センターの組織体制

### (1) 法人形態

センターは自由度と社会的信頼性を両立させる法人形態とし、事業の規模、提供するサービス、機動性、原資調達手段等を踏まえ、以下の法人形態を検討する。

- ① 一般財団法人
- ② 株式会社
- ③ 一般財団法人+株式会社

### (2) 組織体制

センターの各事業を効果的・継続的に遂行するため、シンクタンク・戦略提言を担う調査部門、事業プロデュース及びスタートアップ・人材育成支援を担う事業企画部門、総務、経営、広報等を担う管理部門、その他必要な組織を設け、民間企業等からの人材を受け入れるほか、ルールに基づいた人材の採用により必要な人員を配置する。

また、本県の主要産業である観光リゾート産業を中心に、物流、農業、医療などの産業分野の中から重点分野を選定し、当該産業における課題の抽出やIT活用手法等を検討する協議会や分科会を設置する。

### (3) 民間企業・団体等との連携

ITを活用した産業の成長戦略を構築するためには、県内外の情報通信関連企業や県内業界団体等との連携・協働が必要不可欠であることから、センターを支える中核的な構成員として参画・連携を促していく。

また、ITがもたらすイノベーションを県内産業全体に波及させていくため、観光、物流、農業、医療、建設、金融などの各産業分野の企業・関係団体にもセンターへの参画や資金拠出を積極的に呼びかけるとともに、各分野の専門家、有識者等からの助言、協力を得ながら事業を実施する体制を整備する。

さらに、国内外の大学・教育機関、研究機関、民間企業等からの客員研究員の受入れや、ベンチャー企業のスタートアップ支援体制の構築に向けた専門家や金融機関等との連携を図る体制を構築する。

### (4) 設立場所・施設

センターは国内外から人材を集めるとともに、異業種交流の場としての役割を担うため、利便性の高い那覇市又はその近郊に設立する。

また、センターがその事業を円滑に実施することができるよう、拠点となる施設整備の必要性を検討する。